

株主 通信

第41期 第2四半期のご報告

2013年4月1日~2013年9月30日



日本電産株式会社

Nidec
—All for dreams

CONTENTS

- 1 事業概要
- 2 2013年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト
- 3 トップインタビュー
- 5 製品グループ別業績
- 7 FOCUS
グループ横串活動を展開中
- 9 News @ Nidec
- 11 連結財務諸表
- 13 CSR活動
- 14 株式・社債情報
会社概要



表紙デザインについて

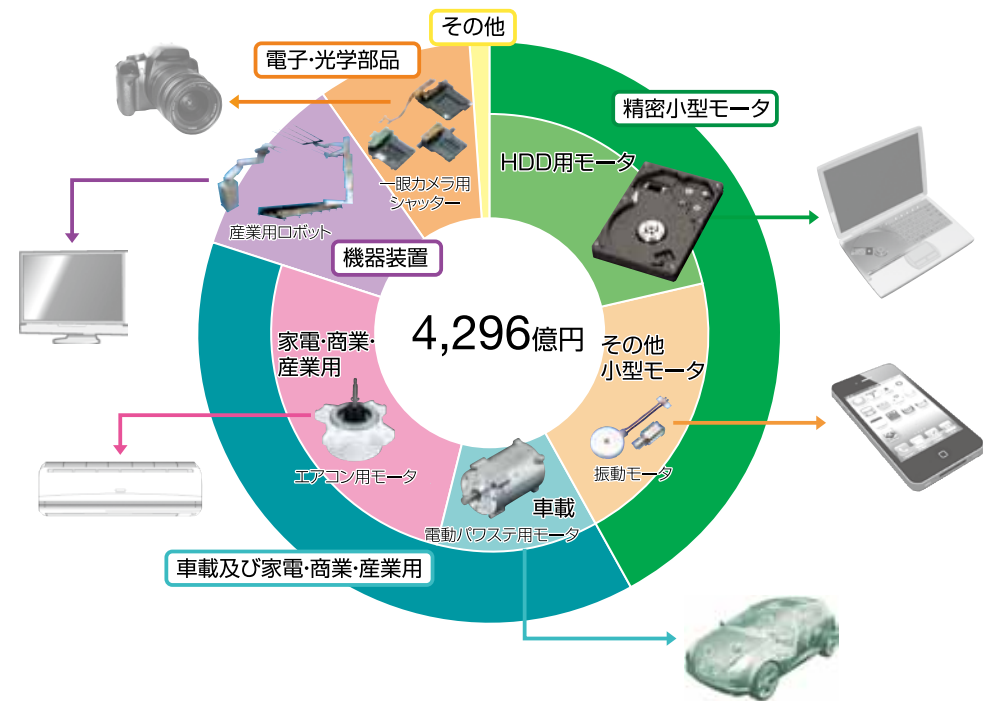
表紙写真は、当社グループ企業である日本電産シンポが手がける超高速精密プレス機です。スマートフォンに代表されるマイクロコンタ製造において多くのお客様から高い評価を得ております。KYORIブランドのプレス機械を擁する日本電産キョーリは半世紀以上にわたってプレス技術を追求し、プレス技術の総合メーカーとして業界の指導的地位を確立してきました。1997年に日本電産グループの一員となり、2012年に更なる飛躍を求めて日本電産シンポと経営統合しております。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

事業概要

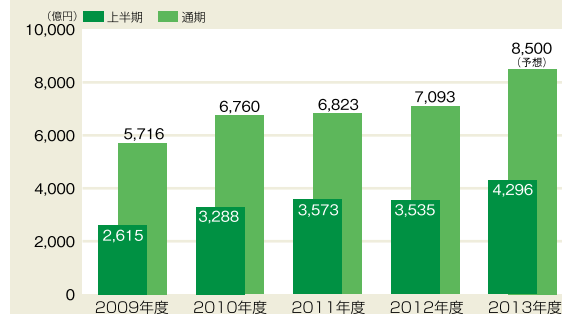
日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモータを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社の製品は直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2013年度第2四半期(上半期)



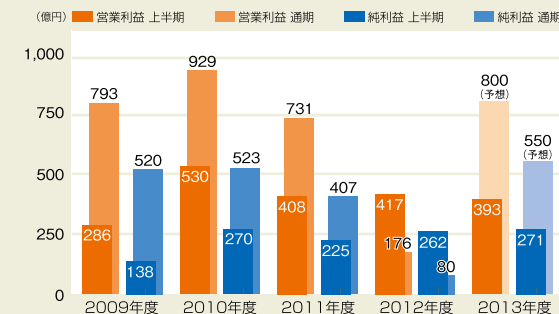
2013年度 第2四半期(上半期)連結決算ハイライト

売上高の推移



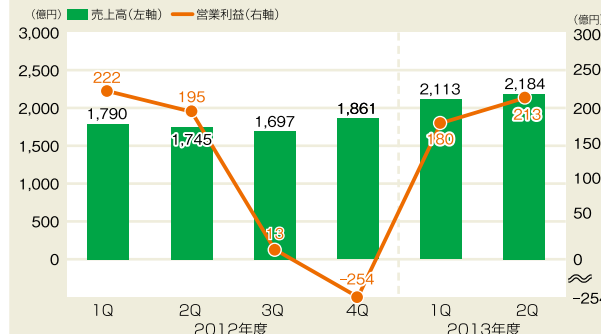
2013年度上半期の売上高は前年同期比22%の増収を確保し、上半期では初の4,000億円を突破し過去最高を更新しました。為替レートが前年同期比で大幅な円安に振れた点が大きな一因ですが、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループが前年同期比46%増収となり牽引役を果たしています。

営業利益と純利益の推移



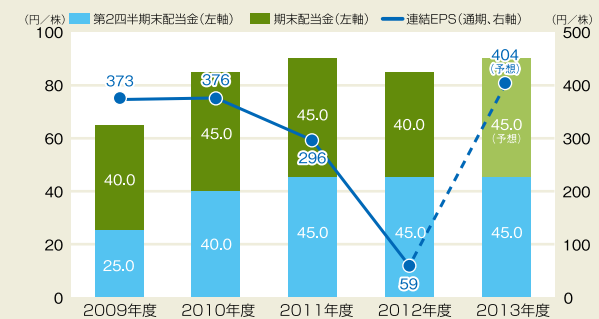
2013年度上半期の営業利益は前年同期比6%の減益、一方、同純利益は前年同期比3%の増益を確保しました。ここでも、為替レートが前年同期比で大幅な円安に触れた点が為替差損を大きく改善し純利益の増益に寄与しています。

四半期業績の推移



四半期業績は昨年度下期に断行した構造改革の影響を色濃く受け、営業利益が2012年度第4四半期に赤字となりました。しかし、その後順調にV字回復を成し遂げており、2013年度第2四半期の営業利益率は約10%の水準まで回復しています。

1株当たり配当金と1株当たり純利益(EPS)の推移



2013年度上半期のEPSは前年同期比3%増の202円となり、上半期末(中間)配当金は期初予想の40円を5円増配し、45円としました。期末配当金も45円とし、年間配当金は前年度比5円増配の90円を予定しています。

トップインタビュー

2013年度上半期は2度の業績上方修正でV字回復を継続中。ビジネスポートフォリオの転換と拡大をさらに加速。

2013年度上半期決算は？

13年度上半期の売上高は前年同期比22%増収となり、初の4,000億円を突破して過去最高を更新しました。また、収益面では前年度の後半に断行した収益構造改革と増収の効果により上半期の営業利益は期初予想の300億円を大幅に過達し393億円となりました。特に、第2四半期の営業利益は5四半期ぶりに200億円台に戻り、業績のV字回復が持続しています。中でも重点事業の「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの上半期営業利益は約96億円となり、さらなる中長期成長を狙う際の発射台の目安となる通期営業利益200億円突破に向けて着実に進んでいます。なお、13年度上半期の業績は従来予想を上回る推移をしたことに伴い、第2四半期決算発表時に第1四半期決算時に続き2回目の連結業績予想の上方修正、並びに配当予想の上方修正をしております。

通期業績計画の上方修正

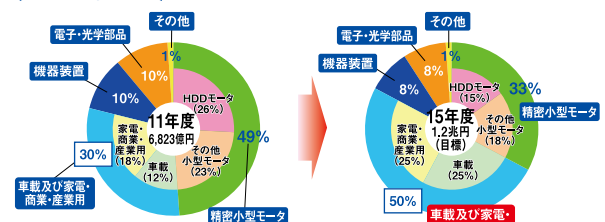
	〈期初提示予想〉	〈1Q時修正〉	〈今回修正〉
	通期計画	通期計画	通期計画
売上高	8,000億円	8,200億円	8,500億円
営業利益	700億円	750億円	800億円
税引前利益	680億円	730億円	780億円
当期純利益	500億円	535億円	550億円
配当金(円)	85円	85円	90円

2013年度上半期決算

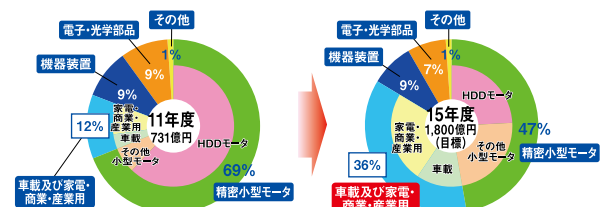
	2012年度 上半期	2013年度 上半期	増減率
売上高	3,535億円	4,296億円	22%
営業利益 (営業利益率)	417億円 (11.8%)	393億円 (9.2%)	△6%
税引前利益	366億円	384億円	5%
純利益	262億円	271億円	3%
1株当たり純利益	195円	202円	3%

FY15へのポートフォリオ転換

〈売上高構成〉

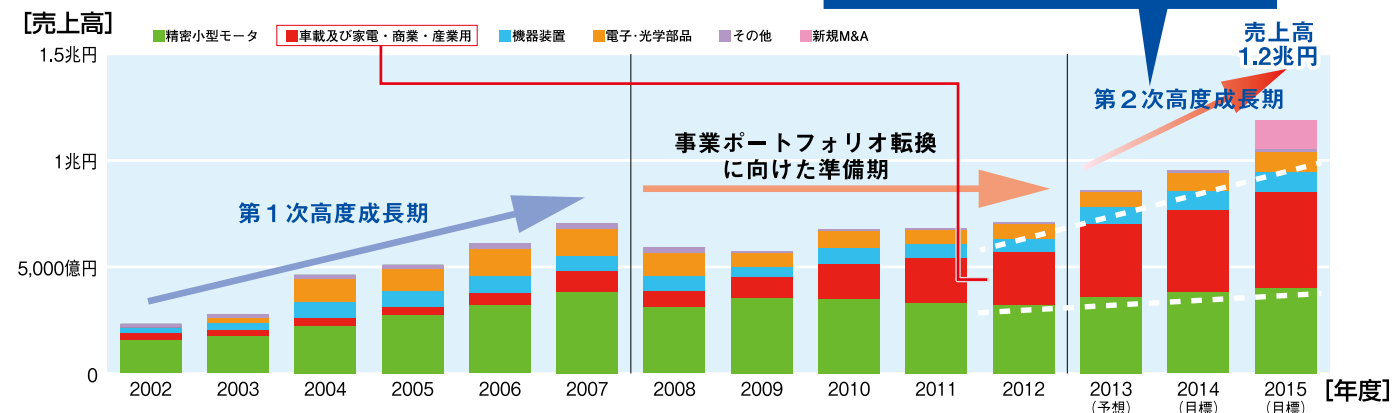


〈営業利益構成〉



ポートフォリオの転換が成長スピードを加速中

大幅な成長路線へ再び回帰



中期戦略目標とは？

2015年度の売上高を1,2兆円、営業利益率を15%としています。引き続き重点2事業である車載用と家電・商業・産業用の強化・拡大を図ります。車載用は新規M&A分1,500億円を含め2015年度に売上高3,000億円、営業利益率7.5%を目指します。同様に、家電・商業・産業用は2015年度に売上高3,000億円、営業利益率15%を目指します。なお車載用では、9月に発表した当社子会社（日本電産サンキョー）による三菱マテリアルシーエムアイ株式会社の全株式取得合意、さらには10月に発表した株式会社ホンダエレシスの全株取得合意による2社が加わり、将来業績に寄与する見込みです。

株主への還元はどのように考えていますか？

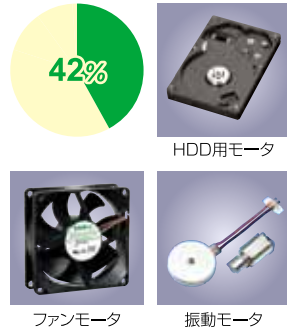
当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、成長への飽くなき挑戦を続けていきます。株主への配当金については、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。



代表取締役社長 (CEO) 永奇重信

製品グループ別業績 -第2四半期(上半期)-

精密小型モータ

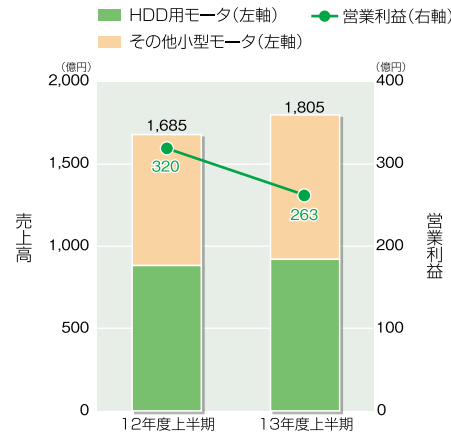


世界トップシェアのHDD用モータはデジタルコンテンツの記録装置であるHDDに使われ、パーソナルコンピュータやサーバーなどの製品で活躍しています。

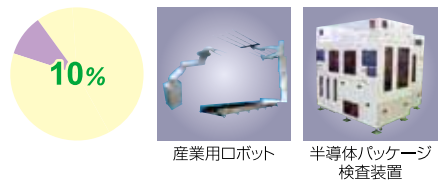
その他小型モータにはCD・DVD用モータ、OA機器用のモータ、汎用の小型ブラシレスモータ、ファンモータ、携帯電話・スマートフォンに使われる振動モータなどがあり、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 1,805億円 (前年同期比 7%増)
営業利益: 263億円 (前年同期比 18%減)

売上高は主力のHDD用モータが前年同期比4%の増収、その他小型モータも前年同期比10%の増収となりました。日本電産のファンモータや日本電産セイミツの振動用モータなどが牽引役となりました。営業利益は前年同期比減益ですが、前年上半期にはタイ洪水に伴う保険収益が計上されていたこと等によりです。



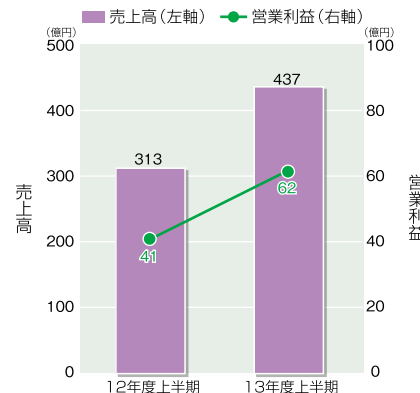
機器装置



液晶ガラス基板搬送用ロボット、ATM(現金自動預け払い機)などに使用されるカードリーダー、半導体パッケージやタッチパネル用の検査装置、各種プレス機器など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 437億円 (前年同期比 40%増)
営業利益: 62億円 (前年同期比 51%増)

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダー、日本電産ミスターのプレス等の増収を主な要因として前年同期比40%の増収となりました。営業利益は増収により前年同期比51%の増益となり、営業利益率は前年同期比1ポイント改善し14%台となりました。



車載及び家電・商業・産業用

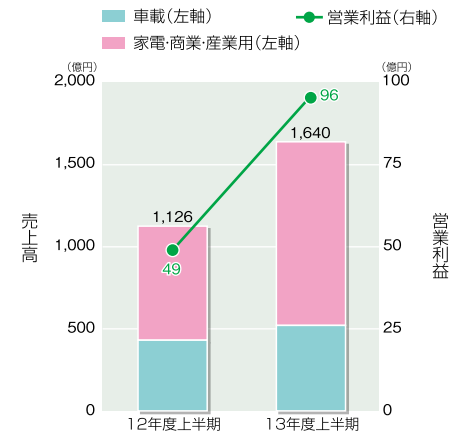


車載用は、電動パワステアリング用モータの世界トップサプライヤーであることを始め、デュアルクラッチ用モータ、エンジン冷却用モータ、シート調整用モータ、ATやCVT(無段自動変速機)用コントロールバルブが主力製品です。

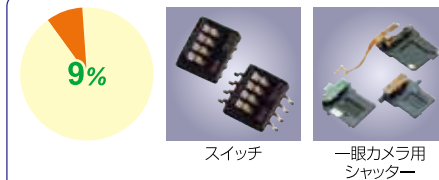
家電・商業・産業用では洗濯機・乾燥機用モータ、エアコン用モータ、エスカレータ・エレベータ用モータ、そして工場の自動化に使われる様々な産業用モータなど幅広い用途で当社の製品が活躍しています。

売上高: 1,640億円 (前年同期比 46%増)
営業利益: 96億円 (前年同期比 95%増)

車載用では電動パワステ用モータ等の新規種量産開始により前年同期比21%の増収となりました。家電・商業・産業用は日本電産モータの商業・産業用分野及び日本電産テクノモータのエアコン用モータの増収を始め、前年度の期中に買収した新規連結3社による増収分の影響により前年同期比61%の増収となりました。営業利益も主に増収要因から前年同期比95%の増益です。



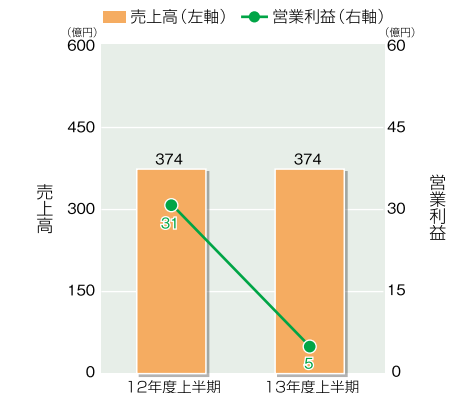
電子・光学部品



産業用電子機器に搭載されるスイッチ、トリマ、センサなどの電子部品と、デジタルカメラや携帯電話に搭載されるカメラシャッター、手振れ補正装置などの光学部品が主力。高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 374億円 (前年同期比 横ばい)
営業利益: 5億円 (前年同期比 83%減)

デジタルカメラ市場の下振れの影響により日本電産コパルが減収となる一方、日本電産サンキョーでは新製品の販売増加、日本電産コパル電子では住設防災機器向けなどが堅調に推移し増収となりました。これらの要因により売上高は前年同期比横ばいとなりました。営業利益はデジタルカメラ関連製品の減収等により前年同期比83%の減益となりました。



FOCUSー グループ横串活動を展開中

～グローバルビジネス統轄本部がグループ一体化経営を強力推進～

日本電産は今大きくビジネスの中身を変えていっています。ビジネスポートフォリオの転換を実現しつつ、グループ全体最適による収益性の向上を益々加速させる取り組みについて、呉 文精 取締役副社長執行役員に聞いてみました。

Q 直近の経歴は?

A 自動車部品メーカーのCEOでした。

13年4月、当社へ入社する直前までの5年間をカルソニックカンセイ(日産系自動車部品メーカー)の社長として頑張ってきました。グローバルな製造業としての基盤構築と収益回復に努め、2011年度には同社史上最高純利益を実現しました。13年3月、永守社長にお会いし「日本電産は大きな変革期にあるので、それに貢献してほしい」というお話をいただきました。初対面ではありましたが、永守社長の燃えるような情熱に接し、その場でお受けさせていただきました。



インタビューに答える 呉 文精 取締役副社長執行役員

Q 日本電産での担当は?

A ビジネスポートフォリオの転換を推進するのが主な役割です。

具体的には日本電産の家電産業事業本部、車載事業本部およびグローバルビジネス統轄本部(以下、GBP)を担当しています。ビジネスポートフォリオの転換を着実に実行するには、家電産業事業本部と車載事業本部の収益拡大こそが最重要課題です。また、GBPはグループ一体化経営によるシナジー実現の推進部隊で、①グループ一体化営業活動、②グループ集中購買、③生産技術の革新、④サービス(間接材)購買、⑤物流戦略の見直し、といった計5つのチームが活動しています。

Q どうしてビジネスポートフォリオの転換が必要なのですか?

A “脱皮しない蛇は死ぬ”の諺が示す通りです。

企業や事業は、常に環境変化に対応していく必要があります。「進化論」のダーウィンは「一番強いものが生き残るわけではない。一番賢いものが生き残るわけでもない。環境の変化に対応できるものだけが生き残っていく。」と言っています。環境変化に「後追い、受身」で対応するのではなく、環境変化を先取りし先の展開を読んで布石を打っていく気持ちが重要です。将来は単に「予測」するものではなく自身の信念と情熱で「創る」ものだと考えています。

Q これからの10年をどう見ますか?

A グローバル化がますます加速します。

グローバル化への道はもう避けられません。特にこれからの10年間は海外でのビジネスチャンスがどんどん広がっていきます。たとえ本社が日本にあっても、実際はグローバルベースでオペレーションが行われるという状況がこれから10年で更に加速していきます。よってグローバル企業としての経営基盤の整備が急がれるのです。また昨今の技術革新と市場変化のスピードは予想以上に速く、これらへの対応スピードの加速も待たなしの状況ですね。

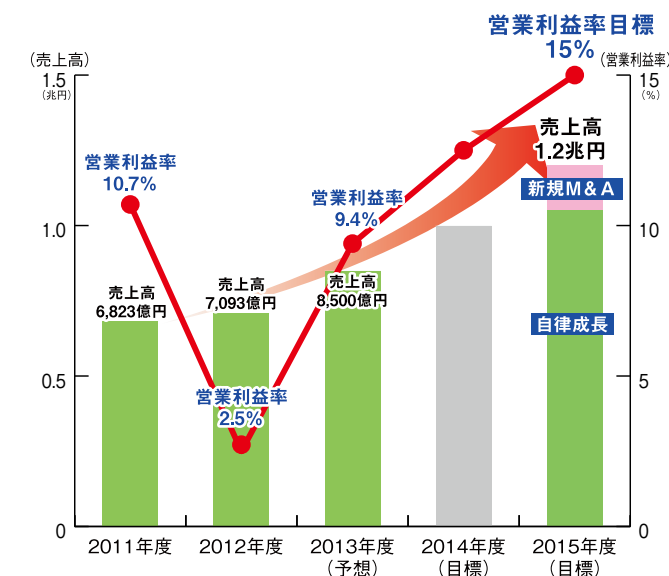
Q 最重要の課題は?

A 中期戦略目標の達成です。

当社は目下、2015年度の連結売上高1兆2千億円、営業利益率15%の達成に向けて取り組んでいます。「グループ一体化経営によるシナジー創出」も、「ビジネスポートフォリオ転換」も、すべてはこの中期戦略目標に向けた手段です。当社は永守社長の強力なリーダーシップの下、業績のV字回復を実現中です。昨年度の構造改革にみられたとおり、パソコン用途やデジタルカメラ用途などのピークアウトした事業分野があれば、反対に今後ますます伸びる事業分野もあるわけです。伸びる分野へ経営資源(人・モノ・金)をいち早くシフトし、当社の3大精神である「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を合言葉にこの大変革を推進します。



中期戦略目標



News @ Nidec

News01 (株)ホンダエレシスの買収契約を締結※

2013年10月、当社は、ホンダエレシスの全株式を取得することについて、同社の株主である本田技研工業、日本電気、ショーワ、及び日信工業各社との間で株式譲渡契約を締結しました。ホンダエレシスは、自動車電子制御ユニットの開発・製造・販売を主力事業とする世界トップレベルのエレクトロニクスメーカーです。また、近年注目が高まっている自動車の先進安全技術領域において、研究、開発の第一線を走っています。

現在、車載モータ市場ではモータと電子制御装置の一体化ニーズが高まってきており、当社モータとホンダエレシスの制御装置を組み合わせることでモータ単体ビジネスからモジュールビジネスへの転換を図ります。将来的には多くの自動車メーカーへ販売網を広げ、車載用モータ事業における“世界トップのグローバル・メガサプライヤー”を目指していきます。

(※2014年3月末 クローリング(予定))

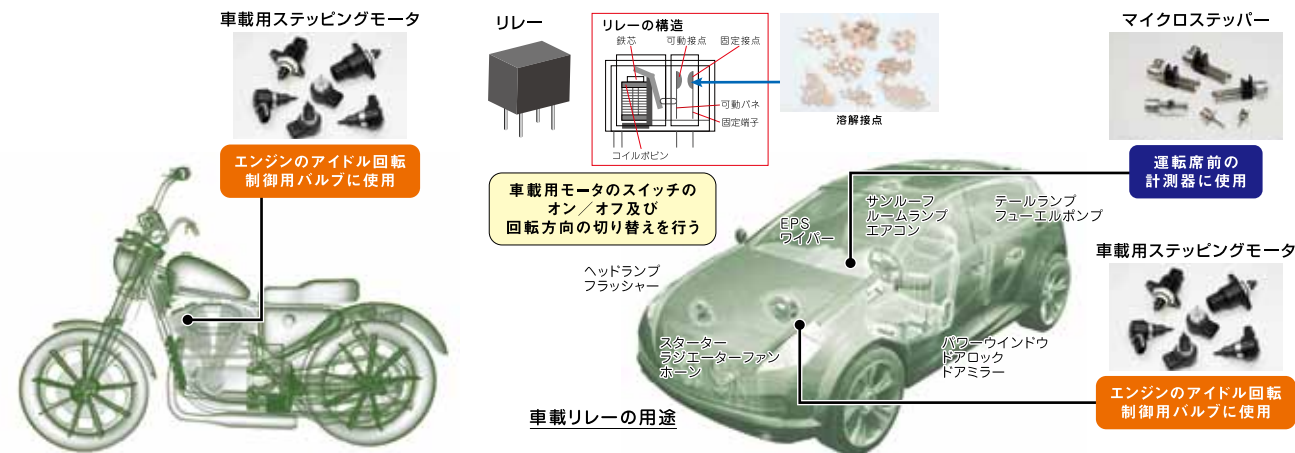


記者会見の様子

News02 日本電産サンキョー、三菱マテリアルシーエムアイ(株)の買収に合意※

2013年10月、当社の子会社である日本電産サンキョーと三菱マテリアルは、三菱マテリアルシーエムアイ(以下シーエムアイ)の全株式を取得することに合意し同社と基本合意を締結しました。シーエムアイの事業はモータ事業と電気接点事業で構成され、およそ半分ずつの売上となっています。またモータ事業における車載用ステップモータ、電気接点事業における車載モータ用リレー向け接点など、自動車向けが売上の約半分を占めています。日本電産サンキョーはシーエムアイを通じて、新たに車載市場に参入することで、製品ポートフォリオの転換、拡大を図り更なる成長を目指していきます。(※2013年12月末 クローリング(予定))

三菱マテリアルシーエムアイの車載用製品



News03 個人投資家向け情報提供部門で1位に選定

2013年10月、社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会主催「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(平成25年度)」の「個人投資家向け情報提供」部門において、当社は、対象企業228社の中から第1位に選定されました。同部門は2005年から選定が開始され、今年で9回目となりますが、当社は優良企業として7回選定されています。当社の評価が高かった点はホームページや事業報告書です。ホームページは事業内容が簡潔で事業動向や経営目標を明確に示している点が評価されました。事業報告書は全体としてコンパクトでバランスがよく、グラフ、写真、数値などが理解しやすい点が高く評価されました。

また、業種別部門では高水準のディスクロージャーを連続維持している企業として、称賛状を贈呈されました。これは、経営陣の積極的なIR活動やIR部門の機能が充実している点が高く評価されたことによります。

今後もフェア・ディスクロージャーを基本として、株主・投資家の皆様にとって有益な情報を積極的に提供してまいります。



表彰を受ける当社取締役専務執行役員(CFO)吉松 加雄(左)

News04 日本電産コパル、日本電産トソク、及び日本電産セイミツの完全子会社化

当社は、2013年9月に日本電産セイミツ(以下セイミツ)を、翌月に日本電産コパル(以下コパル)、日本電産トソク(以下トソク)を完全子会社化しました。

セイミツは携帯電話やスマートフォンに使われている振動モータなどの精密小型モータ、コパルは振動モータなどの精密小型モータやデジカメ用シャッターなどの電子・光学部品、トソクは無段変速機用コントロールバルブなどの自動車部品を主要製品としています。

セイミツとコパルは精密小型モータ事業、トソクは当社と車載モータ事業での重複があり、今後より効率的な事業展開を図る為に、これら3社の完全子会社化を断行しました。これに伴い意思決定の迅速化、機動的な企業経営を行うことが出来ます。

今後は日本電産の持つグローバルネットワークを活かしていくことで、3社の企業価値拡大のみならず日本電産グループの更なる発展を目指します。



完全子会社化により
グループのシナジーを追求!

連結財務諸表

連結貸借対照表

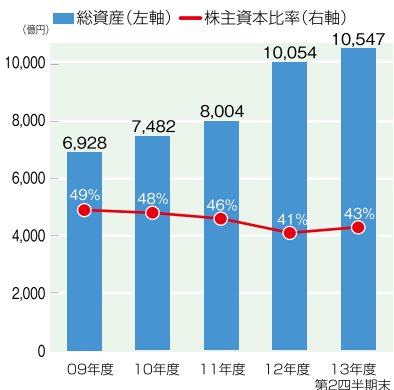
(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2013年9月30日)	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	増減額
■資産の部			
流動資産	540,602	500,690	39,912
現金及び現金同等物	216,889	193,420	23,469
受取手形	10,961	10,479	482
売掛金	162,149	148,606	13,543
たな卸資産	105,764	99,826	5,938
その他の流動資産	44,839	48,359	△3,520
投資及び貸付金	17,521	17,060	461
有価証券及びその他の投資有価証券	15,610	15,900	△290
関連会社に対する投資及び貸付金	1,911	1,160	751
有形固定資産	280,175	277,977	2,198
土地	43,249	43,523	△274
建物	164,555	159,270	5,285
機械及び装置	341,831	330,425	11,406
建設仮勘定	18,206	21,837	△3,631
小計	567,841	555,055	12,786
減価償却累計額(控除)	△287,666	△277,078	△10,588
営業権	138,236	132,775	5,461
その他の固定資産	78,209	76,915	1,294
資産合計	1,054,743	1,005,417	49,326

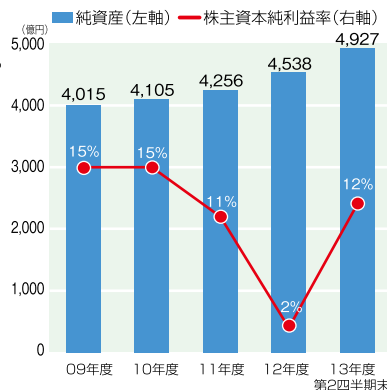
(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2013年9月30日)	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	増減額
■負債の部			
流動負債	292,648	364,877	△72,229
短期借入金	50,108	32,798	17,310
1年以内返済予定長期債務	35,281	133,628	△98,347
支払手形及び買掛金	145,378	134,165	11,213
未払費用	31,516	31,854	△338
その他の流動負債	30,365	32,432	△2,067
固定負債	269,399	186,723	82,676
長期債務	227,079	146,271	80,808
未払退職年金費用	18,960	19,235	△275
その他の固定負債	23,360	21,217	2,143
負債合計	562,047	551,600	10,447
■純資産の部			
資本金	66,551	66,551	-
資本剰余金	70,544	70,518	26
利益剰余金	344,354	322,638	21,716
その他の包括利益(△損失)累計額	31,423	12,953	18,470
自己株式	△59,721	△57,007	△2,714
株主資本合計	453,151	415,653	37,498
非支配持分	39,545	38,164	1,381
純資産合計	492,696	453,817	38,879
負債及び純資産合計	1,054,743	1,005,417	49,326

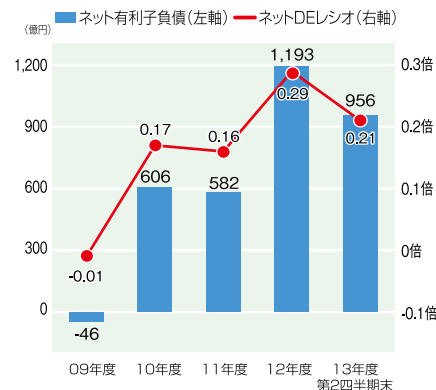
総資産と株主資本比率



純資産と株主資本純利益率(ROE)



ネット有利子負債とネットDELシオ



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	増減率(%)
売上高	429,634	353,540	21.5%
売上原価	333,015	271,940	22.5%
販売費及び一般管理費	38,279	24,490	56.3%
研究開発費	19,003	15,387	23.5%
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	390,297	311,817	25.2%
営業利益	39,337	41,723	△5.7%
その他の収益・費用(△)	△896	△5,146	-
受取利息及び配当金	1,141	859	
支払利息	△801	△271	
為替差損益(純額)	△722	△4,837	
有価証券関連損益(純額)	238	129	
その他(純額)	△752	△1,026	
継続事業税引前四半期純利益	38,441	36,577	5.1%
法人税等	△10,110	△8,443	-
持分法投資損益	△16	23	-
非支配持分控除前四半期純利益	28,315	28,157	0.6%
非支配持分帰属損益	△1,212	△1,958	-
当社株主に帰属する四半期純利益	27,103	26,199	3.5%

連結キャッシュ・フロー計算書

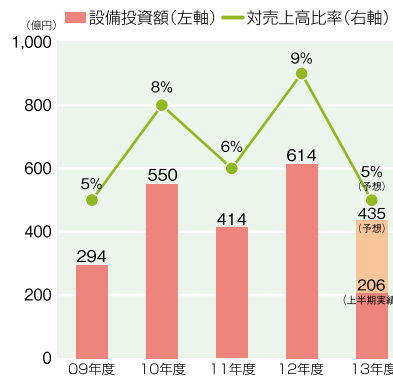
(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,526	39,995	5,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,140	△78,180	61,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,295	32,446	△44,741
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,378	△6,474	13,852
現金及び現金同等物の増減額	23,469	△12,213	35,682
現金及び現金同等物の期首残高	193,420	130,290	63,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,889	118,077	98,812

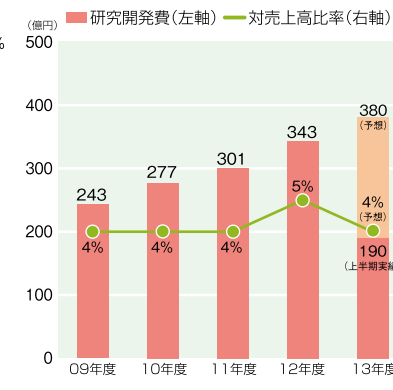
ポイント キャッシュ・フロー

2013年度上半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は455億円の収入となり前年同期比55億円の増加となりました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は171億円の支出となり前年同期比610億円の支出減少となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは284億円の収入となり前年同期比666億円のプラスとなりました。フリー・キャッシュ・フローとは企業が自由に使える資金の増加額のこと、通常プラスで発生する「営業活動によるキャッシュ・フロー」と通常マイナスで発生する「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計で計算します。

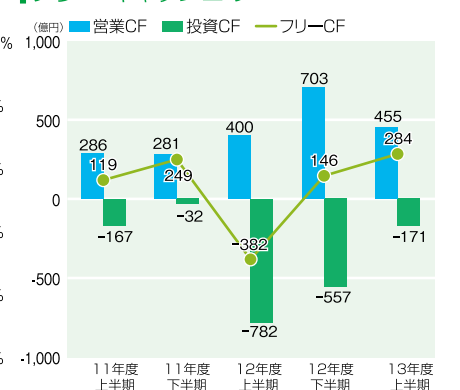
設備投資



研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



CSR活動(企業の社会的責任)

地元の小学生が会社見学で本社を訪問

当社は地元小学生向けの環境教育・モノづくり授業を2007年度より開始し、本年度は京都市内5校で出前授業を実施しています。また近隣小学生を当社に招き会社見学を行っています。5月には向日市内の小学3年生が京都本社に来社されました。1階のショールームでは当社製品、製品開発の歴史などを紹介。身の回りにたくさんのモータが使われていることを知り、「こんなモータが冷蔵庫や洗濯機に入っているんだ。」「自動車のなかもモータだらけなんだ。」と感嘆の声が聞こえました。授業終了時には児童から「とても楽しかったです!」「将来は、モータの技術者になりたいです!」など、嬉しい感想も聞こえました。今後もこのようなCSR活動を積極的に推進します。



本社1階のショールームにて当社製品を紹介

40周年記念行事「ファミリーデー」を開催

日本電産は2013年7月23日に創業40周年を迎えました。国内の3つの拠点(本社・中央開発技術研究所、滋賀技術開発センター、長野技術開発センター)において、各拠点の従業員とその家族を対象とした「Nidecファミリーデー」を開催しました。社長の永守による講演会や職場見学、環境授業などを実施。日頃、従業員の家族が知ることの無い会社の雰囲気を感じていただき、Nidecをより身近に感じていただきました。



代表取締役社長 (CEO) 永守による社員家族向け講演

株式・社債情報 (2013年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式総数 145,075,080株

第2四半期末株主数 39,137名

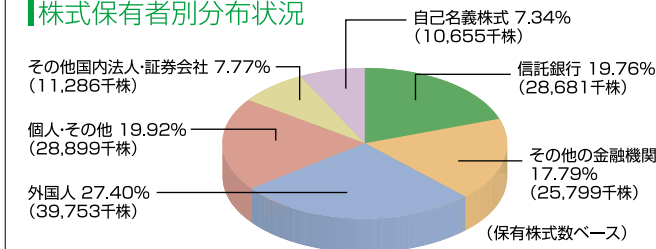
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	12,179	8.39%
2 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8,161	5.62%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,459	5.14%
4 日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	7,030	4.84%
5 株式会社京都銀行	6,000	4.13%
6 株式会社エスエヌ興産	5,511	3.79%
7 第一生命保険株式会社	3,974	2.73%
8 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,514	2.42%
9 日本生命保険相互会社	3,371	2.32%
10 明治安田生命保険相互会社	3,201	2.20%

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式10,655千株(7.34%)を保有しております。

株式保有者別分布状況



株価・出来高の推移



(注) 2013年6月以前は大証データを、7月以降は東証データを使用しております。

社債の状況

銘柄	発行日	額面総額 (億円)	利率	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2010年 9月21日	1,000	年0.000%	957.5	2015年 9月18日
第1回無担保社債	2012年 11月13日	650	年0.386%	650	2017年 9月20日
第2回無担保社債	2012年 11月13日	150	年0.595%	150	2019年 9月20日
第3回無担保社債	2012年 11月13日	200	年0.956%	200	2022年 9月20日

会社概要 (2013年9月30日現在)

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京、ニューヨーク
 証券コード 6594
 資本金 665億51百万円
 従業員数 連結100,977名
 URL <http://www.nidec.com/ja-jp/>

役員 (2013年10月1日現在)

代表取締役社長	永守 重信	常勤監査役	井上 哲夫	執行役員	武田 清市
代表取締役副社長執行役員	小澤 博志	監査役	末松 千尋	執行役員	高松 大至朗
取締役副社長執行役員	澤村 賢志	監査役	小林 喜一郎	執行役員	八木 教雄
取締役副社長執行役員	吳 文精	常務執行役員	宮部 俊彦	執行役員	西村 秀樹
取締役副社長執行役員	佐藤 明	常務執行役員	高野 克彦	執行役員	Jack S. Sayed
取締役専務執行役員	浜田 忠章	常務執行役員	福永 泰	執行役員	安井 琢人
取締役専務執行役員	木村 年宏	常務執行役員	高野 泰	執行役員	村上 和也
取締役専務執行役員	吉松 加雄	常務執行役員	高野 健明	執行役員	石井 辰野
取締役専務執行役員	早船 一弥	常務執行役員	高尾 征志	執行役員	山崎 学
取締役	若林 勝三	常務執行役員	菱田 正博	執行役員	北尾 宜久
取締役	石田 法子	執行役員	花岡 基悦	執行役員	小関 智昭
常勤監査役	田邊 隆一	執行役員	丹保 邦康	執行役員<新任>	
常勤監査役	成宮 治	執行役員	服部 誠一		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	☎0120-782-031
(電話照会先)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(URL)	

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

—注意事項—

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

復興特別所得税に関するお知らせ

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成25年1月1日より平成49年12月31日までの25年間にわたり、上場株式等の配当等に係る所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が付加されることになりましたのでお知らせいたします。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで
所得税	7%	7%	15% (**)
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%
住民税	3%	3%	5% (**)

(**)証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。